人類と人工知能　11月21日個人課題

学籍番号：2322003

氏名；阿部佑哉

　今回の課題を行うにあたり、はじめにケンブリッジアナリティカ社の事例について簡潔ながらまとめていくことにした。

　まず、同社が行ったことについて、プライバシーテック研究所(2022)では『Facebookデータなどの個人情報を利用することで、米国の大統領選挙でトランプを当選させ、ブレグジットを引き起こした。特定のターゲットにメッセージや広告を送ることで、そのターゲットの行動を変容させることに成功した』と述べている。この事件のポイントとなるのはやはりFacebookの動きにある。Facebookには友だちAPIと呼ばれるものがあり、これによって自分の友人経由で個人情報が流出してしまうことがある。ここで、ユーザーたちはこの仕組みを知っていたのかという問題点が浮かび上がる。自分の行動により個人データが流出することを懸念するユーザーは多いであろうが、自分が何もしなくとも友人経由で個人情報が流出するというのはかなり不気味な状況であり、個人のデータ主権がほぼ失われているといえる。

　以上がケンブリッジアナリティカ事件の概要であるが、この件から読み取れる問題はやはり個人データの利用に関する企業の誠実性であると考える。ケンブリッジアナリティカ社は個人データに基づいてプロファイリングを行い、ユーザーの性格に応じた政治広告を出すことでトランプ氏に投票するように心理操作を行なったという。東洋経済ONLINE(2023)は『ウェブの閲覧履歴といった個人データに基づき、AIを使って個人の趣味嗜好・精神状態・政治的な信条・犯罪傾向など、あらゆる私的側面を自動的に予測・分析する』という心理的プロファイリングを用いた政治的マイクロターゲティングは選挙運動としてとても有効だと述べている。さらにその個人データは本人の意思と関係なく流出してしまうことすらあるとなっては、もはや何も信じられなくなってしまいそうである。

　このような事件が二度と起こらないようにするためには、各企業がユーザーに対し、個人データの取得に関する注意をしっかりとし、またユーザーも、自身の個人データの保護に関してもっと積極的になることだと考える。

参考文献：プライバシーテック研究所．”世界最大級のプライバシー事件「ケンブリッジ・アナリティカ問題」とは何だったのか”．プライバシーテック研究所．2022/6/22．<https://acompany.tech/privacytechlab/cambridge-analytica-and-facebook-brexit-privacy-protect/>，(参照2023-11-28)

二階堂 遼馬．”AIが人間の意思決定を操作する「本当の怖さ」”．東洋経済ONLINE．2023/4/12．<https://toyokeizai.net/articles/-/665769?page=2>，(参照2023-11-28)